

2. 法医解剖を通じてみた SIDS (第3報)

札幌医科大学名誉教授 八十島信之助

前2年に引き続き、日本法医学会の内部資料として刊行された法医鑑定例概要(1982)を資料として、全国の法医学教室などの機関で1892年に解剖されて、SIDS またはその疑いあるいは推定とされたものについて調査した。この1年間に73機関から白骨と死胎の検査を除き、3152例の解剖例が提示され、そのうち2年以下の乳幼児は294例、さらに出生直後のものを除く0才児は136例であった。これらの中でSIDSとされたのは20例、これには1才児3例、2才児1例を含んでいる。

以下従来の1980、1981両年を含む3年間の解剖例を総合して検討する。年度によって参加した機関が若干異なるが、延74機関が解剖例を提示し、年次別には80年、82年が60、81年が59機関であった。提示された解剖例の合計は9248例、2年以下の乳幼児は880例、このうち出生直後死亡のものを除いた0才児は354例である。

これらのうちにSIDS またはその疑いあるいは推定とされたものは61例で、大部分は0才児であるが、1才7例、2才とされたもの4例を含んでいる。SIDSを認め、これを死因として取上げる傾向は、1980年の17例が81年には24例になり、増加するかに見えたが、82年は20例で、明瞭とはいえない。

SIDSとされた61例のうち50例(82.0%)は0才児であって、そのうち6ヶ月以下のものが35例(57.4%)を占めている。性別は男28例(45.9%)、女33例(54.1%)でその差は認め難い。特に1年未満のものは24例ずつで同数である。

季節別では、6～8月と12～2月にやや多く、3～5月、9～11月に少ないように見えるが、有意ではない。なおSIDS以外の病死についてみると、3～5月に多く、これは有意である。

死亡の状況については、資料の性質上極めて簡略で、詳細を知ることはできない。しかし発熱、かぜ気味、栄養不良、黄疸など、何らかの身体的異常の記載されているものが10例(約16%)に認められることは、SIDS判定の基準にも関係するであろう。大部分は自宅と考えられるが、保育機関と明記されたものが11例(約18%)ある。一般に保育機関を利用する率はこれほど高くないとすれば、18%は異常に高いように見えるが、このような場所での急死が、法医解剖の対象になり易いと考えらるべきであろう。自動車で輸送中というのが2例あり、出生後病院から帰宅の途中と、入院の途中であって、8月自動車内でねかしておいてという1例と共に、あるいは他の死因が否定し難いものかも知れない。

大部分が寝具の中、ベッドの上という事であるが、うつぶせだったという記載は11例(約

18%)にあった。同様の死亡例が一方ではしばしば鼻口部圧迫による窒息とされているので、さらに検討する必要がある。

解剖の所見としては、大部分が諸粘漿膜下の溢血点、諸臓器のうっ血、死後も流動性の血液という、いわゆる急死の所見、あるいはその一部、その他特別の所見のないものである。しかし体質的な所見としていわゆる胸腺リンパ体質に関連するものが約15%に見られた。胸腺の肥大ないし過形成とされたものが7例あり、その中には7ヶ月の乳児で102g、5ヶ月のもので65gというのが目立った。その他に副腎の発育不全、形成不全とされたものが3例、全身的なリンパ組織の増生というものが、さらに脾腫と記されたもの1例を加えて6例あった。

注意を要するのは SIDS を死因と判定されたものの中に、上部気道炎4例、気管支肺炎9例、間質性肺炎6例、肺胞壁肥厚、同間質にリンパ球等の滲出、同線維の増生合計6例、部分的な拡張不全1例などのあったことである。範囲と程度の記載はないが、いずれもこれは死因になるとは考えられなかったからこそ SIDS とされたものと考えられるが、一方ではこれらを主死因として取上げる機関も少なくないのである。同じ所見を見て一方では病死、一方では外因死とすることも問題であるが、SIDS とするか他の病死にするかについても、さらに検討を要する。

74機関が解剖例を提示したが、そのうちで2才以下の乳幼児の解剖をした67機関の中に、1件でも SIDS としたものは28機関(41.8%)、3年間に1件もなかったものが39機関(58.2%)あった。乳幼児491例のうち SIDS を含む病死が前者では97例(39.3%)、外因死が150例(60.7%) 合計247例であるのに、SIDS を用いない後者では病死が51例(20.9%)にすぎず、外因死は193例(79.1%)に達して、合計は244例である。この率の差は明らかに有意であって、あるいは同様の解剖所見に基づいて、病死と判定したり、あるいは外因死と判定したりする一つの傾向の差があるのではないかと考えさせられる。

3年間にわたって、全国の法医学解剖を実施する機関から提示された解剖例のうち、SIDS またはその疑いあるいは推定とされた61例について検討したが、逐年増加する傾向は明瞭ではない。生後6ヶ月以内のものが半数以上であって、性別は差を認め難い。解剖所見としてはいわゆる急死の所見のほかに著明なものがないのは当然であるが、中には上部気道炎、気管支炎、肺炎、間質性肺炎その他の胸隔の所見を記載しているものがあり、一方ではこれらを死因とし、また鼻口部閉塞による窒息死としながら、それを示す具体的な解剖所見を示さないものがあることと共に、SIDS 診断基準決定の急務であることを示唆している。

これらのことから診断基準は病理組織学的なものに加えると共に、その法医学解剖機関の普及、さらに急死例の解剖の増加も、今後直ちに努力しなければならないものとする。

表1 解剖例を提示した機関と乳幼児例、その中のSIDS

	1980 (66機関)	1981 (70機関)	1982 (73機関)	合計 (のべ7機関)
解剖例*	2878	3218	3152	9248
2年以下の解剖例**	257	276	294	880
そのうち1年以下のもの***	99	119	136	354
SIDS**と 0才	14	20	16	50 (82%)
されたもの 1才	2	2	3	7 (11.5%)
2才	1	2	1	4
合計	17	24	20	61

* 白骨、死胎を除く

** 死後変化の著しいものを除く

*** 出生直後のものを除く

表2 SIDSとされたものの月(年)令と性

月(年)令	1980			1981			1982			計		
	m	f	計	m	f	計	m	f	計	m	f	計
0月	1	3	4	2	2	2	1	1	2	5	5	7
1				1	1	2	1	1	3	2	2	4
2		1	1	2		2	2		2	4	1	5
3	1	1	2		2	2	1		1	2	3	5
4		2	2	1	1	2	2	2	4	3	5	8
5	2	1	2	1	2	3	1		1	4	2	6
6				1		1				1		1
7	1	1	1		2	2					3	3
8		1	1	1		1				1	1	2
9	1		1	2		2				3		3
10				1		1	1	1	2	2	1	3
11					1	1					1	1
月不明							2		2	2		2
0才合計	5	9	14	9	11	20	12	4	16	26	24	50
1才		2	2		2	2	1	2	3	1	6	7
2才		1	1	1	1	2		1	1	1	3	4
1年以上合計		3	3	1	3	4	1	3	4	2	9	11
合計	5	12	17	10	14	24	13	7	20	28	33	61

表3 月令*と性

	m	f	計
6ヶ月未満	17 (48.6%)	18 (51.4%)	35
6ヶ月以上1年未満	7 (53.8%)	6 (46.2%)	13
計	24	24	48

*月令不明のものを除く

表4 季節による変動*

	3～5月	6～8月	9～11月	12～2月	計
SIDS	11 (18.3%)	17 (28.3%)	14 (23.3%)	18 (30.0%)	60*
その他の病死	31 (46.3%)	7 (10.4%)	11 (16.4%)	18 (26.9%)	67

*月の明らかでないものを除く

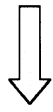
**百分率の差は無意

***3～5月は他の月に比し有意の差がある。(危険率例%)

表5 病死・外因死判別の機関による傾向*

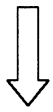
	2年以下の解剖例		
	病死	外因死	計
SIDSを経験した機関(28)	97 (39.3%)	150 (60.7%)	247
SIDSを経験しない機関(39)	51 (20.9%)	193 (79.1%)	244
計	148 (30.1%)	343 (69.2%)	491

*百分率の差は有意(危険率5%以下)



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



前2年に引続き、日本法医学会の内部資料として刊行された法医鑑定例概要(1982)を資料として、全国の法医学教室などの機関で1892年に解剖されて、SIDSまたはその疑いあるいは推定とされたものについて調査した。この1年間に73機関から白骨と死胎の検査を除き、3152例の解剖例が提示され、そのうち2年以下の乳幼児は294例、さらに出生直後のものを除く0才児は136例であった。これらの中でSIDSとされたのは20例、これには1才児3例、2才児1例を含んでいる。

以下従来1980、1981両年を含む3年間の解剖例を総合して検討する。年度によって参加した機関が若干異なるが、延74機関が解剖例を提示し、年次別には80年、82年が60、81年が59機関であった。提示された解剖例の合計は9248例、2年以下の乳幼児は880例、このうち出生直後死亡のものを除いた0才児は354例である。

これらのうちにSIDSまたはその疑いあるいは推定とされたものは61例で、大部分は0才児であるが、1才7例、2才とされたもの4例を含んでいる。SIDSを認め、これを死因として取上げる傾向は、1980年の17例が81年には24例になり、増加するかに見えたが、82年は20例で、明瞭とはいえない。